

四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
第3 四半期連結累計期間	14
第3 四半期連結会計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	10,033,995	11,433,253	4,209,419	4,217,410	13,999,083
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△592,285	539,216	63,500	211,722	△679,804
四半期（当期）純利益（△純損 失）（千円）	△749,097	523,467	△51,836	171,207	△820,683
純資産額（千円）	—	—	25,437,272	25,748,802	25,359,972
総資産額（千円）	—	—	30,370,709	33,360,234	30,600,466
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,673.90	1,694.41	1,668.82
1株当たり四半期（当期）純利益 （△純損失）金額（円）	△49.29	34.45	△3.41	11.27	△54.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	83.8	77.2	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,441,633	3,230,077	—	—	1,978,236
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,424,996	△806,310	—	—	△641,262
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△182,865	△74,032	—	—	△218,961
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	6,751,129	9,366,282	7,040,749
従業員数（人）	—	—	538	523	523

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第57期第3四半期連結累計期間、同第3四半期連結会計期間及び第57期については1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期第3四半期連結累計期間及び同第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	523	(89)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	456	(84)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,617,161	—
検査計測機器 (千円)	1,645,217	—
産業機器 (千円)	392,019	—
報告セグメント計 (千円)	3,654,397	—
その他 (千円)	373,071	—
合計 (千円)	4,027,469	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,856,372	—	728,687	—
検査計測機器 (千円)	2,596,264	—	6,975,744	—
産業機器 (千円)	330,443	—	110,993	—
報告セグメント計 (千円)	4,783,080	—	7,815,424	—
その他 (千円)	608,469	—	112,053	—
合計 (千円)	5,391,549	—	7,927,477	—

(注) セグメント間の取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
住生活関連機器 (千円)	1,544,702	—
検査計測機器 (千円)	1,701,538	—
産業機器 (千円)	365,206	—
報告セグメント計 (千円)	3,611,447	—
その他 (千円)	605,963	—
合計 (千円)	4,217,410	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	918,777	21.8	1,116,621	26.5
パナソニック液晶 ディスプレイ株式会社	1,397,500	33.2	641,474	15.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間において、主な販売先であった株式会社IPSアルファテクノロジーは、平成22年10月1日付でパナソニック液晶ディスプレイ株式会社に社名変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における経済環境は、中国をはじめとするアジア圏の新興国の経済成長などを背景に回復の兆しが見られたものの、円高基調の継続や高い失業率を背景に、景気は足踏み状態での推移となりました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」をスローガンとし、中期経営計画に挙げる「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」、「グローバル化への対応」を進めるべく、引き続き、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、新エネルギー関連分野向けの積極的な営業活動と新規事業開発部門の組織体制の強化、中国向け需要を取込むための営業体制の拡充などの施策を行ってまいりました。

この結果、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準変更の影響はあったものの、液晶パネル製造設備投資が堅調に推移したこと、産業機器セグメントが関係する電磁アクチュエータ等の需要が大きく持ち直したこと等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,217百万円で、前年同四半期比7百万円(0.2%)の増収となりました。

利益面に関しましては、業務プロセスの見直しや経費の見直しによる固定費の削減等の合理化を進めたこととともに、需要の回復等にもなう販売の増加の影響により、営業利益195百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）、経常利益211百万円（前年同四半期は経常利益63百万円）、四半期純利益171百万円（前年同四半期は四半期純損失51百万円）となりました。

なお、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を営んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分の変更を行っているため、セグメント業績の前年同四半期との比較分析は行っておりません。

①住生活関連機器

当セグメントにおきましては、オフィス家具需要は前連結会計年度における大幅な下落から当四半期は回復基調に推移しましたが、かねてからの円高により輸入品の市場への流通が増加しており、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような環境下、当セグメントにおいては資材の調達コストの低減に努め、内製化の促進を進めるなど売上総利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当セグメントの売上高は1,544百万円、セグメント損失は115百万円となりました。

②検査計測機器

当セグメントにおきましては、液晶テレビ需要の拡大等に合わせ液晶パネル製造設備投資は堅調に推移し、当社液晶検査装置の販売も増加いたしました。このような環境下、当セグメントにおいては引き続き業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行うとともに、太陽電池製造プロセス向け等液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業、開発活動を行ってまいりました。

この結果、第1四半期連結会計期間より収益の計上基準を変更した影響により、当第3四半期連結会計期間の当

セグメントの売上高は1,701百万円となりましたが、利益面に関しましては積極的な業務プロセスの合理化等により、セグメント利益は247百万円となりました。

③産業機器

当セグメントにおきましては、金融機器・織機・半導体関連機器向けの電磁アクチュエータ需要は改善基調に推移し、それに伴い販売も堅調な動きとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当セグメントの売上高は365百万円、セグメント利益は81百万円となりました。

④その他

当第3四半期連結会計期間におけるその他の区分の売上高は605百万円、セグメント損失19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、9,366百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比271百万円、24.8%増加の1,365百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加額が前年同四半期の898百万円から当四半期は105百万円と792百万円の支出増となったこと及び、たな卸資産の増減額が前年同四半期の277百万円の減少から当四半期は94百万円の増加と前年同四半期比較で372百万円の支出増となったものの、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期比較で133百万円改善されたこと及び、売上債権の増減額が前年同四半期の448百万円の増加から当四半期は320百万円の減少と前年同四半期比較で768百万円の収入増となったこと並びに前受金の増減額が前年同四半期の8百万円の減少から当四半期は652百万円の増加と前年同四半期比較で660百万円の収入増となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期比572百万円、230.8%増加の820百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得に係る支出が前年同四半期比較で343百万円増加したことと、定期預金の預入と払戻に係る収支が前年同四半期比較で230百万円の支出増となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前年同四半期比102百万円増加の66百万円となりました。これは主に、長期借入金の収入と返済に係る収支が前年同四半期比較で104百万円の収入となったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は66百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,800	151,948	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,948	—

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	—	524,600	3.33
計	—	524,600	—	524,600	3.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	620	620	580	497	480	460	450	446	497
最低（円）	545	553	482	445	386	372	378	367	424

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部管掌	常務取締役	経理部、人事部、ネットワーク部管掌	大原 明夫	平成22年7月1日
取締役	新事業開発部長	取締役	エレクトロニクス部門画像営業部長	久留島 馨	平成22年7月1日
取締役	ユニット部門、健康福祉部門管掌	取締役	ヘルスケア・ユニット部門、企画室管掌	臼井 俊行	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,938,282	7,670,749
受取手形及び売掛金	※1 6,922,554	8,936,067
有価証券	52,239	150,876
商品及び製品	620,111	316,529
仕掛品	3,414,554	1,902,098
原材料及び貯蔵品	581,888	511,945
その他	483,906	374,087
貸倒引当金	△1,314	△5,670
流動資産合計	22,012,223	19,856,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,355,713	※2 1,411,719
機械装置及び運搬具（純額）	※2 611,690	※2 677,686
土地	4,229,739	4,229,739
その他（純額）	※2 262,541	※2 242,324
有形固定資産合計	6,459,685	6,561,470
無形固定資産	113,520	117,643
投資その他の資産		
投資有価証券	3,506,770	3,311,830
その他	1,490,292	981,528
貸倒引当金	△222,257	△228,689
投資その他の資産合計	4,774,805	4,064,669
固定資産合計	11,348,011	10,743,782
資産合計	33,360,234	30,600,466

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,395,142	3,256,958
未払法人税等	34,785	27,526
前受金	2,135,708	—
賞与引当金	138,266	165,942
受注損失引当金	141,234	147,383
その他	※1 1,008,297	853,936
流動負債合計	6,853,433	4,451,747
固定負債		
長期借入金	170,000	180,000
退職給付引当金	405,138	437,620
役員退職慰労引当金	137,630	140,320
その他	45,229	30,805
固定負債合計	757,997	788,746
負債合計	7,611,431	5,240,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,746,877	21,299,391
自己株式	△272,388	△272,366
株主資本合計	25,845,806	25,398,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,829	△14,937
為替換算調整勘定	△30,174	△23,433
評価・換算差額等合計	△97,003	△38,370
純資産合計	25,748,802	25,359,972
負債純資産合計	33,360,234	30,600,466

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,033,995	11,433,253
売上原価	9,267,562	9,177,888
売上総利益	766,432	2,255,364
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	405,523	466,634
賞与引当金繰入額	32,663	28,072
退職給付費用	26,755	27,263
役員退職慰労引当金繰入額	8,820	8,190
その他	1,000,959	1,225,803
販売費及び一般管理費合計	1,474,722	1,755,963
営業利益又は営業損失(△)	△708,289	499,400
営業外収益		
受取利息	22,423	23,158
受取配当金	13,993	15,767
助成金収入	※1 84,074	※1 23,098
その他	15,599	15,307
営業外収益合計	136,090	77,332
営業外費用		
支払利息	4,900	3,390
固定資産除売却損	4,243	1,394
為替差損	3,119	21,297
コミットメントフィー	3,046	7,736
その他	※2 4,776	3,696
営業外費用合計	20,087	37,516
経常利益又は経常損失(△)	△592,285	539,216
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82,328	10,772
投資有価証券売却益	—	8,076
その他	18	602
特別利益合計	82,347	19,451
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 22,930
関係会社株式評価損	—	2,999
投資有価証券評価損	—	3,286
事業整理損	36,634	—
その他	31	39
特別損失合計	36,666	29,256
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546,604	529,411
法人税、住民税及び事業税	27,668	40,530
法人税等調整額	174,824	△34,586
法人税等合計	202,493	5,943
少数株主損益調整前四半期純利益	—	523,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△749,097	523,467

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,209,419	4,217,410
売上原価	3,636,088	3,395,307
売上総利益	573,330	822,102
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,534	—
給料及び手当	131,098	138,294
賞与引当金繰入額	32,663	28,072
退職給付費用	8,801	9,080
役員退職慰労引当金繰入額	2,940	2,730
その他	375,126	448,086
販売費及び一般管理費合計	552,164	626,264
営業利益	21,165	195,838
営業外収益		
受取利息	6,358	7,040
受取配当金	5,056	6,311
助成金収入	※1 26,338	※1 8,919
その他	8,552	3,095
営業外収益合計	46,306	25,367
営業外費用		
支払利息	1,515	1,012
為替差損	—	4,310
コミットメントフィー	2,124	2,763
その他	330	1,397
営業外費用合計	3,971	9,483
経常利益	63,500	211,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,481
投資有価証券売却益	—	669
その他	—	551
特別利益合計	—	7,703
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 22,930
事業整理損	31	—
その他	200	29
特別損失合計	231	22,960
税金等調整前四半期純利益	63,269	196,465
法人税、住民税及び事業税	1,807	△3,561
法人税等調整額	113,297	28,819
法人税等合計	115,105	25,257
少数株主損益調整前四半期純利益	—	171,207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,836	171,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546,604	529,411
減価償却費	370,985	337,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82,328	△10,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	97,234	△27,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,711	△32,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,820	△2,690
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△33,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	56,000	△6,149
受取利息及び受取配当金	△36,416	△38,925
支払利息	4,900	3,390
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,286
売上債権の増減額(△は増加)	2,891,499	2,018,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	432,328	△1,886,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△672,381	140,906
前受金の増減額(△は減少)	—	2,113,404
その他	△12,572	91,684
小計	2,425,754	3,232,183
利息及び配当金の受取額	34,042	34,072
利息の支払額	△5,534	△3,211
法人税等の支払額	△25,949	△39,887
法人税等の還付額	13,320	6,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441,633	3,230,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,332,000	△694,000
定期預金の払戻による収入	272,176	252,000
有価証券の取得による支出	—	△102,338
有価証券の売却及び償還による収入	80,000	99,949
有形固定資産の取得による支出	△69,822	△170,174
有形固定資産の売却による収入	112	1,215
投資有価証券の取得による支出	△341,007	△559,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	379,661
その他	△34,456	△12,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,996	△806,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△102,000	△90,000
自己株式の取得による支出	—	△21
リース債務の返済による支出	△4,883	△8,028
配当金の支払額	△75,981	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,865	△74,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△999	△24,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	832,771	2,325,533
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,357	7,040,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,751,129	※1 9,366,282

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額もありません。</p> <p>(2) 収益の計上基準の変更</p> <p>当社グループは、これまで当社グループが製造する検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。</p> <p>この変更は、検査計測装置の大型化、高度化等が進み、搬入から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の計上基準をより客観性、確実性のある基準とするために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の売上高が3,583,544千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,037,058千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

また、前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は31千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は△35,930千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は20,730千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,452千円 支払手形 621,041千円 流動負債・その他(設備支払手形) 2,218千円</p>	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,100,235千円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,964,782千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 雇用調整助成金による収入であります。</p> <p>※2 営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損失2,800千円、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者雇用納付金の支払1,800千円です。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※3 固定資産除却損のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚染に関する処理費用17,123千円です。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 雇用調整助成金による収入であります。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産除却損のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚染に関する処理費用17,123千円です。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 8,845,129 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ2,094,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,751,129</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 9,938,282 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ572,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,366,282</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,721,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 524,660株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	75,981	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,520,833	2,406,255	282,329	4,209,419	—	4,209,419
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,990	115	167,895	170,001	(170,001)	—
計	1,522,824	2,406,370	450,225	4,379,420	(170,001)	4,209,419
営業利益又は営業損失 (△)	△142,556	147,479	9,264	14,188	6,977	21,165

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,717,819	4,742,960	573,215	10,033,995	—	10,033,995
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,784	230	565,456	569,471	(569,471)	—
計	4,721,604	4,743,190	1,138,671	10,603,466	(569,471)	10,033,995
営業利益又は営業損失 (△)	△297,355	△440,434	19,024	△718,765	10,476	△708,289

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」の3つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,307,318	4,076,119	1,195,203	9,578,642	1,854,611	11,433,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,251	11,908	10	27,169	539,052	566,222
計	4,322,570	4,088,027	1,195,214	9,605,812	2,393,664	11,999,476
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△147,318	324,938	304,552	482,171	28,338	510,510

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,544,702	1,701,538	365,206	3,611,447	605,963	4,217,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,390	204	3	5,598	143,755	149,353
計	1,550,092	1,701,742	365,210	3,617,045	749,718	4,366,763
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△115,531	247,738	81,090	213,297	△19,493	193,804

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	482,171
「その他」の区分の利益	28,338
セグメント間取引消去	△11,109
四半期連結損益計算書の営業利益	499,400

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	213,297
「その他」の区分の損失（△）	△19,493
セグメント間取引消去	2,034
四半期連結損益計算書の営業利益	195,838

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

5. 会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.（2）に記載のとおり、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「検査計測機器」セグメントの売上高が3,583,544千円、セグメント利益が1,037,058千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	250,000	229,575	△20,425
合計	250,000	229,575	△20,425

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,694円41銭	1株当たり純資産額 1,668円82銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 49円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△749,097	523,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△749,097	523,467
期中平均株式数(株)	15,196,380	15,196,351

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△51,836	171,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△51,836	171,207
期中平均株式数(株)	15,196,380	15,196,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡理一郎

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小松

聡

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井

利幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小松

聡

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.（2）に記載のとおり、会社はこれまで検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としていたが、第1四半期連結会計期間より、検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第58期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。